

# 政策提言書

令和3年11月

舞鶴市議会

## 目 次

I 特記事項	… 2
II 提言	
【総務消防委員会】	… 3
【産業建設委員会】	… 6
【福祉健康委員会】	… 8
【市民文教委員会】	… 11

平素は市政の発展に全力で取り組んでいただいております、心から感謝申し上げますとともに、市議会に対しましても格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年は、第7次舞鶴市総合計画前期の中間年ではありますが、昨年からの新型コロナウイルス感染症のまん延により、市民の日常生活、社会経済活動は大きく制限され、まちへの影響は計り知れないところです。そのような中でも、総合計画の実行計画にある「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力のあるまちづくり」について、とどまることなく、前に進めていかなければなりません。

市政の推進のため、市議会としてもこの難局を乗り切り、努力してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

舞鶴市議会では平成30年10月に議会基本条例を策定し、その第3条「議会の活動の原則」において、「市民の多様な意見を的確に把握し、市政への反映に努めること」を踏まえつつ、「市政に係る調査研究等を通じて、政策の立案及び提言等を行うこと」を定めております。

この規定に基づき、常任委員会の調査研究を効果的に実施することとしております。

#### 委員会ごとに設定した調査研究テーマ

- 総務消防委員会 : 地域防災力の向上
- 産業建設委員会 : コロナ禍における市内産業の現状と改善策について
- 福祉健康委員会 : フレイル予防について
- 市民文教委員会 : 夢に向かって将来を切り拓く子どもを育成するための環境づくり

このテーマに基づき、先進地及び現状の調査、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した市民の皆様からの御意見などを踏まえて、市政の課題を見出し、課題解決のための議論を重ねてまいりました。

その中で、本市の将来に向けた発展のため、ここに政策に係る提言をさせていただきます。

令和3年11月4日

舞鶴市議会  
議長 山本 治兵衛

## I 特記事項（新型コロナウイルス感染症関連等）

国内で新型コロナウイルス感染症が発生・拡大してから1年半が経過しました。長期にわたる緊急事態措置等により、市民の社会経済活動は大きく制限され、飲食、観光等を中心に地域経済は大変、疲弊しております。また、ジャパンマリンユナイテッド(株)舞鶴事業所の新造船部門の撤退による影響も大きく影を落としております。

地元金融機関による本年5月時点の調査においては、事業継続に「危機を感じる」とする事業者が市内において66.9%との調査結果となっております。

そのことから市議会としましては、令和3年9月定例会において「日本の造船業の国際競争力強化及び日本海側における海事産業のリダンダンシー対策に係る意見書」及び「新型コロナウイルス感染症対策に係る意見書」を採択し、国に提出したところです。

市におかれては、ワクチン集団接種をはじめ、感染症対策や疲弊する事業者支援に鋭意取り組んでいただいているところではありますが、このように厳しい市内の状況を踏まえ、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた経済復興施策、生活困窮対策について、速やかに御検討、実施いただきますよう、お願い申し上げます。

## II 提言

【総務消防委員会】

### 地域防災力の向上

#### 提言（総消委）①

##### 自主防災組織未結成地域への積極的かつ計画的なアプローチ

自主防災組織が未結成の地域を対象に、説明会の開催計画を立て、行政側から積極的に啓発していくことが必要である。

また、啓発に当たっては、危機管理・防災課だけでなく、消防本部、地域づくり支援課、福祉企画課が連携し、チームを組んで推進していくことが有効であると考えられる。

#### 【現状と課題】

第7次舞鶴市総合計画前期実行計画では、自主防災組織の活動を、市民の防災意識と地域防災力の向上に大きな役割を果たすものと位置づけ、自主防災組織率を数値目標に掲げて、その設立と育成を積極的に支援することとしている。

具体的な未結成地域への働きかけは、文書発送と、その要請に基づく説明会の開催で、一定の成果は見られるものの、数値目標は達成できていない。

地域の意識の高まりがなければ結成は見込めず、意識の高いところへの支援が結成率の向上に効果的であることは理解できるが、いわば「待ち」の姿勢にも見られ、このままでは、令和4年に組織率90%を達成することは困難である。

自主防災組織の結成は、それ自体が目標ではなくスタートラインであり、正にいつどこで災害が発生してもおかしくない昨今の状況の中、多くの地域で結成され、地域防災力を高めていくことが急務であると考えることから、より積極的なアプローチが必要である。

また、一般的に、地域コミュニティの希薄化が、共助意識の低さの要因と言われているが、自主防災組織の必要性を啓発するためには、地域コミュニティの観点、要配慮者の避難支援の観点、防災・減災の観点などを総合的に勘案し、理解を求めることが有効であると考えられる。

#### 【効果】

- ・ 自主防災組織未結成地域の意識をゼロから1にする。
- ・ 結成に至らない理由を個別に把握し、実情に合った支援を行う。

## 提言(総消委)② 国立舞鶴工業高等専門学校との連携

地域の防災訓練や啓発活動に、防災士である学生の協力を求めたり、舞鶴高専に市民向けの講座開設を要請したりするなど、連携を深めることが、地域防災力の向上に有効である。

この連携も含め、各地域で防災のリーダーとなる人材を継続的に育成していくことが、自助・共助の考え方を広く浸透させ、実際に機能する自主防災組織を育成するために有効である。

### 【現状と課題】

自主防災組織結成の有無に関わらず、地域防災力の強化・向上には、各地域における自主防災のリーダー的存在が大きな役割を果たすものと考えられ、本市においても、地域自主防災リーダー研修などに取り組まれている。

行政以外の機関では、国立舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）において、防災リテラシーの講義が行われ、その修了を経て、防災士の資格を取得する学生もいる。

さらには、自主防災会による防災訓練に、防災士である舞鶴高専の学生が企画段階から参画し、HUGや防災クイズなどの体験訓練を実施した例もある。

舞鶴高専の知見の活用や、学生の活躍の場の提供の観点からも、連携を深めることが、地域防災力の向上に寄与するものと考えられる。

また、地域の防災をリードしてきた存在がいなくなることで、自主防災の意識や活動が大きく低下することも懸念されており、継続的な人材育成が不可欠である。

### 【効果】

- ・ 自主防災組織が実施する防災訓練の充実に繋がる。
- ・ 各地域における防災のリーダー養成が促進される。
- ・ 舞鶴高専と地域（舞鶴市）との協力関係が多様化する。

## 提言(総消委)③

### 自主防災組織に対する運営面・資金面の支援の充実

組織の成熟度に応じた段階的な訓練メニューの提供や他の組織の活動事例の紹介、相談・調整窓口の明確化などによる運営面の支援に加え、活動に対する助成制度の創設などの資金面の支援を充実させる必要がある。

#### 【現状と課題】

自主防災組織は、結成するだけでなく、いざという時に機能することが重要であり、そのための訓練や意識の醸成が必要であるが、組織の役員は、自治会の役員が兼ね、短期間で交代するケースが多く、組織運営のノウハウが蓄積されにくい状態にある。

現在、自主防災組織に関する相談は、危機管理・防災課が担っているが、例えば、訓練を実施しようとする場合、消防や教育委員会との調整も必要な場合があるなど、主催者の負担感も少なくない。

また、訓練に要する経費や、防災資機材の購入に充てる経費の捻出も課題となっている。

これまで、自主防災組織の取組に関する経費は、自治会振興交付金の活用が案内されているが、他市では、自主防災に特化した助成制度を設けているところもあり、その検討の余地はあるものとする。

#### 【効果】

- ・ 自主防災組織の機能の維持・向上に寄与する。
- ・ 自主防災組織結成の促進に繋がる。

## コロナ禍における市内産業の現状と改善策について

### ～効果的な振興策とは～

#### 提言(産建委)① 即効性のある地域消費の喚起策

即時効果のある商品券発行事業、クーポン発行事業の実施等による地域消費増加。コロナ禍を踏まえたネット販売を伸長させる独自のネットモールの構築及びサポート。

- 地域商品券、クーポン発行
- 学校給食における地場産農水産物の提供
- Buy Local(地域消費)キャンペーンの展開及び地域経営への活用
- ネット消費増加を目的とするネットモールの構築及びサポート

#### 【現状と課題】

長引く感染症の影響により、外食をはじめとする地域消費は大きく減退していますが、ネット販売を軸に「巣ごもり需要」は拡大傾向です。そのことから即効性のある地域消費策を実施することにあわせて、市内事業者による独自ネットモール構築や地産地消を進め、戦略的計画的に行う地域消費の増加策が必要である。

#### 【効果】

- ・地域消費に対する即時効果
- ・ネット販売による感染症に影響されない継続的な地域消費
- ・ネットモール構築によるネット消費での舞鶴のブランド化



## 提言(産建委)② 将来に向けた需要喚起

将来に向けた需要喚起として、ビヨンドコロナ社会における新たな需要喚起のため、交流人口及び地域消費の拡大による地域経済の回復。

- 地域消費を促進する観光プロモーション及びコンテンツの充実
- クルーズ客船寄港の再開に向けたPR活動
- サテライトオフィス、リモートオフィスに向けた環境整備
- 地域経営を目的とする地域マーケティングの仕組みの研究

### 【現状と課題】

将来にわたる地域経済発展のため、地域内消費のみならず、地域外からの外資を獲得するとともに、地域消費を戦略的計画的に動かすことが大切です。交流人口の拡大に向けた各種取組及び現実的な地域消費に繋がる取組が必要で

### 【効果】

- ・人口減少自治体での継続的な地域消費の確保
- ・市内事業者が関わる事による地域内経済循環の確保
- ・本社、事務所機能誘致による企業誘致効果
- ・地域経営に資する戦略的な地域消費の確保

## 提言(産建委)③ 地域内の経済循環と拡大施策

地元企業による域内経済循環を大切にする観点から地域維持型発注を進めるとともに、工事に限らず計画段階から地元民間企業のノウハウを生かす、部分プロポーザル事業発注方式を研究いただきたい。

### 【現状と課題】

工事については、現在、部分発注等の機能がありますが、委託事業等は、未だ一括プロポーザル方式など、地元企業にとって厳しい状況となっています。

地域内の経済循環及び地元企業育成や受注機会の増加のため、新たな仕組みが必要と考えます。

### 【効果】

- ・地元企業の育成及び受注機会の増加
- ・市内事業者が関わる事による地域内経済循環の確保

## フレイル予防について

(フレイル予防のための運動と社会参加、サロン de すとれっちにおける利用の動機づけと今後の課題)

### 提言(福健委)①

#### 高齢者の多様な社会参加の機会を創出

##### ～高齢者が集える魅力的な取組を～

地域ごとに継続可能な参加者数が確保できるような取組や、男性の参加者を増やすための取組として、室内のストレッチにこだわらず、男性を取り込める施策を検討されたい。また、高齢者自身が指導者となり活躍できる機会の創出や、地域の行事やイベントとリンクさせるなど、各々の地域に応じた方策を、世話役の方とともに検討されたい。

### 【現状と課題】

舞鶴市では、現在 116 の団体がフレイル予防に係るサロン de すとれっち等の活動をされているが、参加者が少ない自治会や、男性の参加者が少ないなどの現状が見受けられる。男性の思いの中には、「ストレッチでは物足りなさを感じる」「プライドや世間体により出てきにくい」「勉強やトレーニング的な要素、競争や体力測定など、目に見える評価に特化した取組があるとよい」といったこと等が伺えるが、フレイルチェックの結果、「フレイル予備軍」に該当する男性は、女性とほぼ同じ割合で存在することから、男性の参加者の増加も望まれるところである。

### 【効果】

多様な社会参加の機会があり、身体機能に不安を抱える高齢者も元気に活躍されている高齢者も、定期的集える場があることが、介護予防や災害発生時の共助にもつながると考える。特に、男性向けのサークル活動やサロンを開くなどの工夫により、地域コミュニティがより活性化され、各地域の元気高齢者の増加が見込めることに期待したい。

## 提言(福健委)② 活動場所の確保協力について

地域や団体から活動場所についての相談があった場合には、共に場所探しをするなど協力されていると理解しているが、ニーズに寄り添い、市が利用可能な場所の情報を提供するなど、引き続き活動拠点の確保に努められたい。

### 【現状と課題】

地域や団体が新たな活動を考えるときの、「適切な場所がないので、活動を始めたくても出来ない」と諦めてしまっている声や、活動中の団体からも、「活動場所を確保し続けることが難しい」といった声を聞く。

### 【効果】

地域の顔見知りや近隣同士で活動を続けられることが、互いの見守りにもつながることから、高齢者が通いやすい身近なところに活動場所があることが大切である。

公民館等の様々な施設の活用や、地域から発信された利用可能な場所の情報などをもとに、市が地域や団体の架け橋となることにより、地域コミュニティの活性化や自主的な団体活動の促進が期待できる。

## 提言(福健委)③

### オンラインによる団体同士の交流の場を創出

コロナ禍を踏まえた「新しい生活様式」やウイズコロナに向けた取組として、パソコンやスマートフォンを併用できる公民館施設の環境を生かして、同時に複数施設のネットワークをつなぐことにより、団体間交流を図る取組を検討されたい。

#### 【現状と課題】

サロン de すとれっち等の活動においては、「仲間と共に調子を確認し合いながら活動すること、また、会話することの喜びなどが継続の動機となっている」などの声が聞かれた。市では、団体同士の交流も活動継続のモチベーションにつながるとして、令和元年に各サロンが集まって交流する「サロン de すとれっちフェスタ」を開催。約 300 人の参加者が一堂に会し、活発な交流がされたが、昨年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、このような団体間交流は開催されていない状況である。

#### 【効果】

コロナ禍においては、大規模なイベント開催が困難であるが、デジタル機器を活用することにより、オンラインで他団体と同じ時間を共有することが可能であり、また、コロナ収束後も、参加者のニーズに合わせたオンライン活用は有効であると考えます。これまで、地域ごとに取り組んできた体操や歌で、各地域がつながることにより、互いの活動意欲がさらに向上するなど、参加者の交流につながる活動が期待できる。

## 夢に向かって将来を切り拓く子どもを育成するための環境づくり

(地域社会で支える教育と子育ての充実、コロナ禍における教育や子育ての取組)

### 提言(市文委)①

乳幼児から小学生まで、複雑化する子育て環境に対応するため、待機児童対策のみならず保育士、幼稚園教職員、放課後児童クラブ支援員、看護師などの人材確保策について、給与面、処遇面、募集、人材育成、人材発掘など総合的に検討を進めていただきたい。

また、保育士、放課後児童クラブ支援員、看護師等について、社会基盤として安定した雇用での人材確保に取組めるよう、検討されたい。

### 【現状と課題】

「子ども庁」の創設が政府において検討され、基本方針を年末に決定、幼保一元化から少子化、貧困、虐待等々の子どもに係る政策の一元化が図られる。近年、少子化が進む一方で、夫婦共働きや核家族化の進行により、保育等ニーズは依然高い状況にあるほか、その質も求められるなど、複雑高度化してきている。これに的確に対応していくためには、人材の確保と育成が重要となる。

### 【効果】

乳幼児から義務教育まで、子育て、教育環境の整備において、それぞれの段階における課題は、人材不足に起因するところが多い。子育て環境日本一をめざす舞鶴市において、とりわけ優秀な人材の確保、養成について、行政が中心となり、総合的で連携した改善を行うことで、シームレスな環境を作ることが期待できる。

## 提言(市文委)②

小中学校と地域との連携事業を担う人材を確保し、以下の目的を達成するため、部活動を含めた地域連携事業の地域委託、民間委託について研究を進めていただきたい。

また、地域での活動が円滑に行えるよう、行政として支援策を施されたい。

- ① 地域人材による専門的な部活動の実施
- ② 教職員の負担軽減
- ③ 地域が担う児童生徒の育成

### 【現状と課題】

中学校の部活動において、教職員の負担が大きくなっており、文部科学省では2023年度から、休日の部活動を段階的に地域に移行することが決定された。学校と地域社会との関わりが希薄化することが懸念される中、これにより、生徒と地域とのつながりが深まることも期待される。あわせて、受皿となる地域、民間組織の充実及び財源確保が必要である。

### 【効果】

地域の実状をよく知る人材を登用することで、生徒とのコミュニケーションが深まり、地域連携事業の活性化が見込まれる。同時に、部活動の主体を地域の組織が担うことにより、教職員は、学校での指導に専念でき、働き方改革の推進につながることを期待される。